

令和5年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

自然環境課

1 施設の概要等

施設名	広島県立中央森林公園（フォレストヒルズガーデン地区）		
所在地	三原市本郷町上北方 1361		
設置目的	すぐれた自然環境にある森林を保護するとともに、その利用の増進を図り、もって県民の保健、休養及び福祉に資する。		
施設・設備	多目的ホール棟(会議室等)、セミナーハウス、コテージ、テニスコート等		
指定管理者	4期目	H31.4.1～R6.3.31	広島空港ビルディング・広島エアポートホテル共同企業体 ⇒広島国際空港・広島エアポートホテル共同企業体 (令和3年4月1日～)
	3期目	H26.4.1～H31.3.31	広島空港ビルディング・広島エアポートホテル共同企業体
	2期目	H21.4.1～H26.3.31	広島エアポートビルディング開発・広島エアポートホテル共同企業体 ⇒広島空港ビルディング・広島エアポートホテル共同企業体 (平成22年9月1日～)
	1期目	H18.4.1～H21.3.31	広島エアポートビルディング開発・広島エアポートホテル共同企業体

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	4期	R5	37,000人	27,002人	727人
R4		37,000人	26,275人	8,977人	△10,725人(71.0%)
R3		37,000人	17,298人	277人	△19,702人(46.8%)
R2		37,000人	17,021人	△13,070人	△19,979人(46.0%)
R1		36,400人	30,091人	△6,588人	△6,309人(82.7%)
	3期平均 H26～H30	36,200人	36,679人	△34人	479人(101.3%)
	2期平均 H21～H25	39,300人	36,713人	△9,343人	△2,587人(93.4%)
	1期平均 H18～H20	—	46,056人	△2,668人	—
	H17(導入前)	—	48,724人	—	—
増減理由	前年度より利用集中時期（4月、12月）における会議室（宴会場）の利用が増加したものの、コロナ禍前の水準まで戻らなかったことから、目標を達成することができなかった。				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	旅行サイトの口コミ評価、アンケート	コテージ利用者 64 件
	【主な意見】	【その対応状況】
	コテージの各部屋に就寝中用に小さな照明が欲しい。	各部屋に小型照明を設置した。

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務実績報告書
	日報（必要随時）	—	
管理運営会議（随時）	【特記事項等】 各施設・設備の老朽化対策		
現地調査（3月）	【指定管理者の意見】 利用者増に向け、利便性の向上や安全で快適に利用できるよう施設の適切な修繕を行う必要がある。		
	【県の対応】 指定管理者と協議しながら計画的に修繕を実施する。		

5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	県委託料 (決算額)	4期	R5	53,938		△2,399	料金収入 (決算額)	4期	R5
R4			56,337	△7,201	R4	67,881			10,951
R3			63,538	7,575	R3	56,930			4,406
R2			55,963	7,356	R2	52,524			△33,309
R1			48,607	778	R1	85,833			△5,353
3期平均 H26～H30		47,829	1,329	3期平均 H26～H30		91,186		18,372	
2期平均 H21～H25		46,500	11,398	2期平均 H21～H25		72,814		△1,930	
1期平均 H18～H20		35,102	△11,525	1期平均 H18～H20		74,744		△6,167	
H17 (導入前)		46,627	—	H17 (導入前)		80,911		—	

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R5 決算額	R4 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	53,938	56,337	△2,399	燃料高騰対策に係る委託料の減
		料金収入(※1)	78,158	67,881	10,277	会議室の利用の増
		その他収入	140,722	141,559	△837	飲食等の売上の減
		計(A)	272,818	265,777	7,041	
	支出	人件費	109,337	104,145	5,192	臨時職員に係る人件費の増
		光熱水費	24,556	27,080	△2,524	電気・ガス等の使用量の減
		設備等保守点検費	1,592	1,685	△93	
		清掃・警備費等	26,827	26,461	366	清掃委託費の増
		施設維持修繕費	1,193	1,872	△679	施設修繕費の減
		事務局費	2,851	2,080	771	通信費の増
		その他	102,998	107,256	△4,258	婚礼の減少に伴う仕入れの減
	計(B)	269,354	270,579	△1,225		
	収支①(A-B)		3,464	△4,802	8,266	
	自主事業 (※2)	収入(C)	—	—	—	
支出(D)		—	—	—		
収支②(C-D)		—	—	—		
合計収支(①+②)		3,464	△4,802	8,266		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	障害者・高齢者・子供が安心して利用できる備品等を設置した。	施設の利便性の向上に繋がる取組を実施している。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	コテージ宿泊者向けの夕食デリバリーサービスの実施や、ファミリー向けの利用促進としてエキストラベッドを充実させるなど、利用者のニーズに幅広く応えた。	食事のデリバリーの拡充やエキストラベッドの設置など、施設利用者に対するサービスの向上に取り組んでいる。
	○業務の実施による、施設の利用促進	スタンプラリーの開催など、空港周辺の近隣施設と連携し、空港周辺地域全体として一体となった取組を進めた。	施設単体では発揮できない広がりのあるサービスを提供している。
	○施設の維持管理	利用者が安全に施設を利用できるよう、施設・設備の保守点検を実施した。	安全面や施設運営に支障を来たすものを優先的に対応している。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	ホテルと一体となり、計画的に職員配置を行った。	利用状況に応じて組織体制の見直しを行っている。
	○効率的な業務運営	ホテルと一体的に施設管理業務を行うことで、業務実施の効率化・経費の縮減を図った。	経費縮減に向けた、効率的な業務運営に取り組んでいる。
	○収支の適正	サミット期間中の会議室の利用増加等により、前年度と比べて収入は増加した。	利用者増により収支の適正化を図った。
総括		会議室やコテージの利用者数が前年度より増加した。 今後は更なる利用促進と経費縮減に取り組む、収支の改善を図る。	利用者のサービス向上や利用者数の増加に努めたことは評価ができる。 今後は、目標達成に向けた施設利用の促進に取り組む必要がある。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和6年度)	利用者ニーズを把握し、その結果を踏まえ、これまでの取組を検証するなど県と連携して、それぞれの役割に応じた利用者増となる取組を実施する。	よりよいサービスを提供するため、民間事業者の意見を幅広く聞きながら、施設の運営方法の検討を行う。
中期的な対応	利用者サービスの向上に努めるとともに、県の管理運営形態の見直しに応じた取組を行う。	利用者ニーズに沿った県民サービスの提供と持続的な運営が可能となるよう、今後施設の見直しを行う。